

2025 年 4 月 11 日
環境社会配慮助言委員会委員長 原嶋 洋平
担当ワーキンググループ主査 谷本 寿男

セルビア国ビストリツァ揚水発電所建設事業
(協力準備調査 (有償))
スコーピング案に対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・ 日時 : 2025 年 4 月 4 日(金) 13:53~16:33
- ・ 場所 : JICA 本部 (2 階 202 会議室) 及びオンライン
- ・ ワーキンググループ委員 : 東委員、小椋委員、鎌田委員、谷本委員、山岡委員
- ・ 議題 : セルビア国ビストリツァ揚水発電所建設事業 (協力準備調査 (有償)) に係るスコーピング案についての助言案作成
- ・ 配付資料 :
 - 1) 【事前配布資料】セルビア国ビストリツァ揚水発電所建設事業 (協力準備調査 (有償)) SC 案
 - 2) 回答表及び別添資料
- ・ 適用ガイドライン : 国際協力機構環境社会配慮ガイドライン (2022 年 1 月)

全体会合 (第 167 回委員会)

- ・ 日時 : 2025 年 4 月 11 日(金) 14:00~17:20
- ・ 場所 : JICA 本部 (2 階 202 会議室) 及びオンライン

上記の会合にて助言を確定した。

助言

全体事項

1. セルビア国においても、巨大地震が発生する危険性は否定できず、本事業は揚水発電事業であることから、地震という項目は不可欠といえる。従って、今後の調査においては、地震関係の聞き取りや文献の収集・分析をおこない、その結果を DFR に記述すること。

環境配慮

2. ダム建設に伴う水没により生じる、土地利用や植生の影響を十分に検討すること。また、近隣地区ダム建設による水没地域の教訓を学ぶため、ダム建設事業の事例を相手国政府へのヒアリングや過去の文献のレビュー等により調査し、本事業による影響評価・緩和策に反映すること。
3. クラクダム下流の動植物について調査を実施し、確認された重要種などに基づき、河川維持流量として現在計画されている一定放流量（350L/s）の妥当性を確認し、その結果を DFR に記述すること。

社会配慮

4. 「水源地域対策特別措置法」といった日本の法制度を参考に、水没地域の世帯はもとより、アクセス道路や水路に係る被影響住民の生計回復に配慮し、生計回復の制度のないセルビア国の実施機関に対して実効性のある生計回復策の検討を支援すること。
5. 本事業実施地区は、高齢化が進む地域であるが、他国の立ち退き案件の教訓によると、高齢者ほどその土地への愛着が強い傾向がみられ、住民説明会やフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）等を通じて事業の必要性を高齢者に配慮しつつ丁寧に説明し、さらに、社会保障制度や生活状況を調査し、FGD において、ニーズの確認と支援策について検討すること。

ステークホルダー協議・情報公開

6. 本事業では、高齢者といった社会的弱者を含む 17 世帯の地元住民の移転が見込まれることから、住民説明会や FGD の周知等を SNS やスマートフォンも活用し、情報を適切に開示しつつ、実施機関と現地ステークホルダーとの間で意義ある対話の実現を支援すること。

以 上